

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 30日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1503

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 役職名 管理部長 高木 賀光 TEL (03) 5390 - 5202

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	94,647	9.9	181	80.5	1,563	-
14年 3月期	105,090	13.5	932	41.6	894	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	2,408	-	18	18	-	-	1.2	1.7
14年 3月期	8,410	-	31	73	-	-	0.5	0.9

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 6百万円 14年 3月期 130百万円
 期中平均株式数 (連結) 普通株式 優先株式
 15年 3月期 132,452,307 株 27,530,942 株
 14年 3月期 265,087,354 株 -

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成14年8月2日付をもって、発行済み普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成15年3月期の期中平均株式数及び1株当たり純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

株式併合を実施しなかった場合の平成15年3月期の1株当たり純利益は 9円09銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	113,760	3,110	2.7	108 63
14年 3月期	156,628	13,483	8.6	50 87

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 優先株式
 15年 3月期 132,447,405 株 49,994,000 株
 14年 3月期 265,084,976 株 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,462	67	4,044	7,979
14年 3月期	2,281	295	4,547	9,538

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

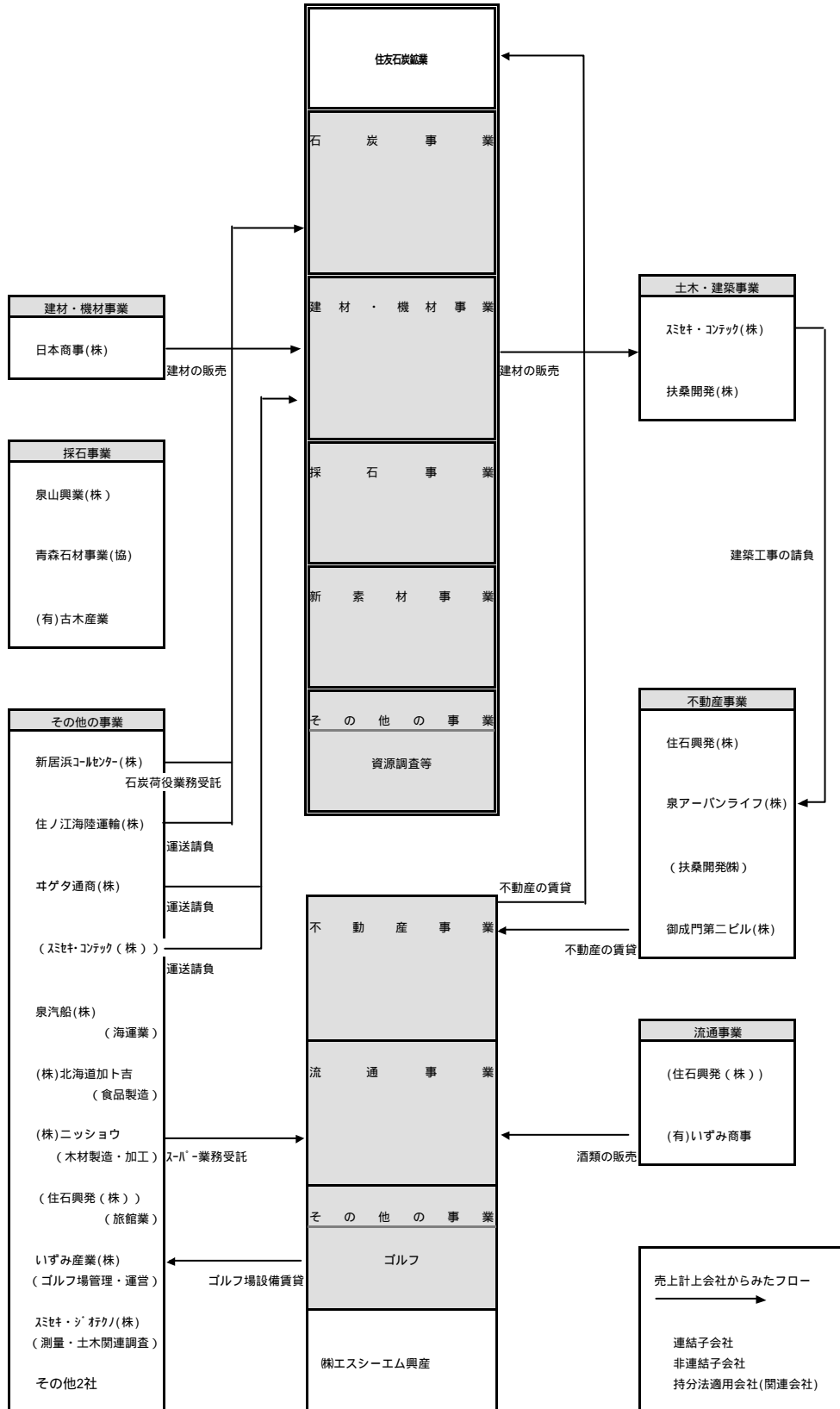
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	100	50
通期	82,000	800	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 53銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社18社（うち連結子会社14社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、石炭の仕入販売を主軸に、セメント・生コンの仕入販売、砕石の生産及び販売、人工ダイヤをはじめとする新素材の加工及び販売、土木・建築工事、マンションの分譲及びビル賃貸、スーパーマーケット・書店等の経営、ゴルフ場の経営、運輸業などの事業を営んでおり、事業系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

連結子会社

(株) ニ ッ シ ョ ウ	製材及び木材加工並びに販売、スーパーストア業務受託
スミセキ・コンテック(株)	土木建築工事、運送業、倉庫業
扶 桑 開 発 (株)	土木建築工事、不動産の販売及び管理
御 成 門 第 二 ビ ル (株)	不動産の賃貸
(株) エ ス シ ー エ ム 興 産	スーパーストアの経営、不動産の賃貸及び管理、 ゴルフ場の賃貸
い ず み 産 業 (株)	ゴルフ場の管理及び運営
泉 山 興 業 (株)	砕石の採掘及び販売
住 石 興 発 (株)	不動産賃貸及び管理、健康ランド及びホテルの経営、 書店の経営
泉 ア ー バ ン ラ イ フ (株)	不動産の販売
日 本 商 事 (株)	建材・機材の仕入及び販売
住 ノ 江 海 陸 運 輸 (株)	運送業
スミセキ・シ`オテクノ(株)	測量業、土木建築関連の調査・企画等
(有) 古 木 産 業	砕石の採掘及び販売
青 森 石 材 事 業 (協)	砕石の採掘及び販売

非連結子会社

(有) い ず み 商 事	小売店業
中 ゲ タ 通 商 (株)	運送業
そ の 他 2 社	

関連会社

新 居 浜 コ ー ル セ ン タ ー (株)	石炭荷役業
泉 汽 船 (株)	海運業
(株) 北 海 道 加 ト 吉	冷凍食品の製造及び販売

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、明治26年に住友がその事業分野のひとつとして炭鉱経営に乗り出して以来、石炭の生産を通じ我が国産業の飛躍的發展に貢献してまいりました。その後エネルギー資源の主力が、石炭から石油へ転換したことに加え、海外炭との価格競争に敗れたことにより国内炭鉱事業の撤退を余儀なくされたものの、石炭の需要そのものは、日本のみならず東南アジア地区において現在でも増加基調にあり、今後ともその必要性が重要視されております。

当社は、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であることと供給が安定していること等の観点から、将来も「石炭」は重要性を保つとの判断から、引き続き当社の中核事業と位置づけ、さらに長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材・採石事業などの分野を積極的に事業展開することにより、経営基盤の強化を図りつつ各事業分野の活動を通じて広く社会に貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当額を決定する方針を採っております。

なお、可及限早期の復配をめざしてまいります所存です。

3. 中長期的な経営戦略

平成14年5月に公表しました「経営再生計画」に基づき着実な収益改善を図ってまいります。なお、同計画は平成14年7月31日付で産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築として経済産業省より認定を受けております。

計画の基本方針

- ・ 会社分割による事業再編 < 資源・素材事業への集中 >
- ・ 財務体質の抜本的改善
- ・ 経営体制の刷新

・ 会社分割による事業再編

本来当社の本業といえる資源エネルギー関連の事業へ集中すべく、「石炭事業」「新素材事業」「採石事業」「建材事業」の4事業を当社の事業とし、「流通事業」「不動産賃貸業」「住宅事業」「ゴルフ事業」の各事業は、平成14年10月1日の会社分割により承継会社である(株)エスシーエム興産に引き継ぎました。

< コア事業の強化 >

石炭事業

安価なエネルギー源としてこれまでも堅調に推移しており、豪州を中心にして中国、インドネシア、ロシアなど引き続き供給ソースの確保に取り組みます。

また、納入先の拡大、新規ブランド銘柄の開拓、物流中継基地の整備拡充等を図り、事業基盤の維持拡大を目指します。

将来に向けては、海外炭ソースの開発、環境問題への対応、炭鉱ガスの利用に向けた取り組みを継続します。

新素材事業

ダイヤ事業は、効率的な生産体制を構築するため、子会社に委ねていた製造部門を統合し、製販一体の体制に移行しました。今後は分級品商品系列の拡充 及び受託分級による市場確保等により販路拡大を目指します。

焼結事業は、販売を研究開発用に集中しアジアを中心に海外にも販路を拡大します。

材料加工事業は、非球面レンズ用の金型材を中心に事業化を図ります。

採石事業

不採算である四国事業所の閉鎖 並びに札幌事業所の2工場・新門司事業所の1工場の撤退を実施しました。今後はスリム化された体制で徹底した品質管理を行うと共に、需要に応じた効率的な事業運営を図ります。

建材事業

取扱商品、取引先の絞り込みにより、安全かつ効率的な事業モデルを再構築します。

< ノンコア事業 >

流通事業

平成13年3月期までに不採算店の閉鎖をほぼ完了しており、平成14年度は厳しい環境ながら売上・収益ともに改善しております。また平成14年5月に俱知安店を開店し好調に推移しております。

不動産賃貸業

会社分割時に資産を時価まで引き下げたことにより、今後は金利・償却負担が軽減されます。

住宅事業

販売用不動産・仕掛不動産の含み損処理を完了し、今後は在庫の販売促進に注力の上堅実を旨とした事業運営を図ってまいります。

ゴルフ事業

会社分割時に資産を時価まで引き下げたことにより、今後は金利・償却負担が軽減されます。

・ 財務体質の抜本的改善

総資産の圧縮

会社分割に先立ち、資本充実のため営業移転に伴う固定資産等の評価減を実施しました。併せて経営効率を向上させるため関係会社を含む事業再構築を実施し総資産の圧縮を図っております。

(平成15年3月期 処理損失 / 住友石炭)			
	15/3実績	15/3見通し	対 比
資産評価損	221	221	- 億円
有価証券評価損(売却損)	34	35	1
事業リストラ損ほか	57	52	5
計	312	308	4

資本諸対策

平成14年3月期の債務超過の状態から、本計画を実行するにあたり更なる事業のリストラチャリングにより損失が発生しましたが、株式会社三井住友銀行からの債務免除及び同行を中心とした金融機関への第三者割当増資並びに無償減資等、同行を中心とした金融機関及び株主の皆様のご支援により、平成14年9月末には債務超過を解消しております。なお、普通株式の発行 25億円は平成15年度中を予定しております。

・ 資本の減少	155億円	・ 債務免除	300億円
		・ 優先株の発行	174

(自己資本)	14/3実績	15/3実績	15/3見通し	対 比
連結	135	31	77	46 億円
住友石炭	113	40	87	47
承継会社 (I&I-IM興産)	-	1	2	1

有利子負債の削減

平成14年3月末の連結有利子負債 1,343億円が債務免除、増資などにより、平成15年3月末では 828億円まで圧縮しております。(削減額 515億円)
今後は、資産売却等により更なる圧縮を図ります。

(有利子負債)	14/3実績	15/3実績	削減額	15/3計画
連結	1,343	828	515	727 億円
住友石炭	1,179	305		206
承継会社 (I&I-IM興産)	-	402	472	387

経営体制の刷新

経営陣の刷新

代表権を有する会長、社長をはじめ、経営トップの刷新を図りました。併せて顧問制度を廃止いたしました。

小さな本社、フラットな組織

「小さな本社、フラットな組織」に改め、責任の明確化と起業、撤退など意思決定の迅速化を図ります。

人件費・物件費の削減

平成14年8月26日早期希望退職者を募集し、118名の人員削減を実施しました。また、本社事務所の移転及びフロアスペースの大幅な縮小を図り、管理スパンが縮まることに併せて徹底して経費を見直すとともに、きめ細かな費用管理により物件費を削減いたします。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

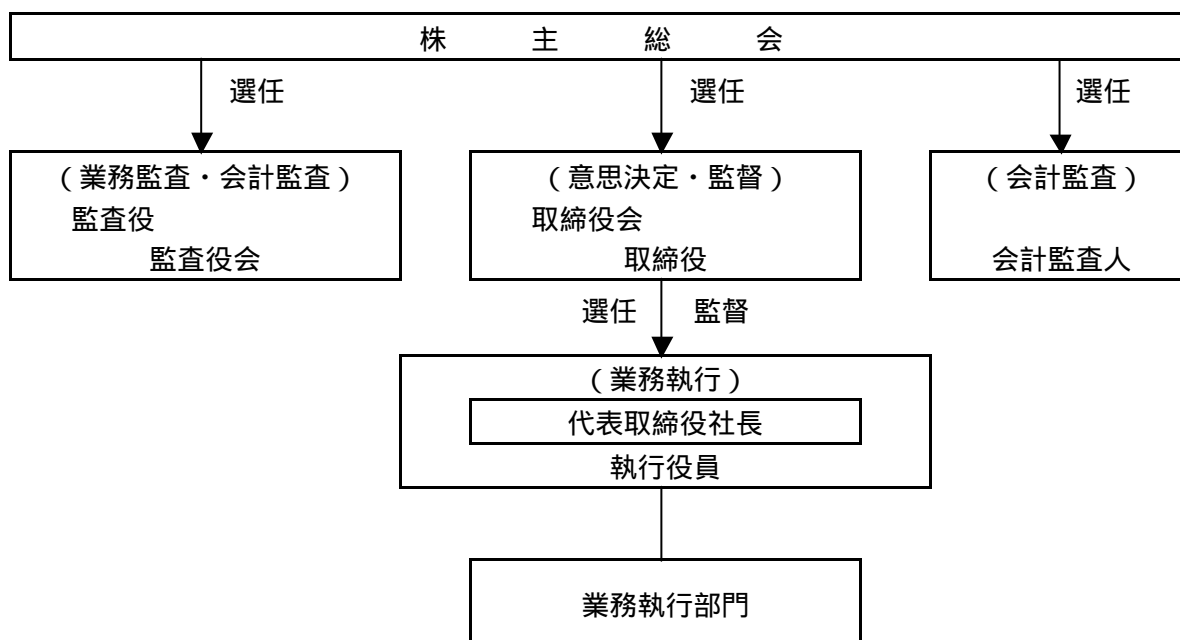
当社は、監査役制度を採用しております。また、経営における意思決定・監督機能（取締役会）と執行機能（執行役員）を分離するため、執行役員制度を採用しております。取締役会につきましては取締役数の最適化と取締役会の運営方法の改善により、意思決定・監督機能の強化を図っております。執行役員につきましては権限と責任の一層の明確化により、執行機能の強化を図っております。

また、リスクマネジメントやコンプライアンスについては、体制作りと周知徹底を図ってまいります。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして考え、今後ともその充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制および施策の実施状況は次のとおりであります。



- ・取締役会は取締役6名の体制であり、定時取締役会を毎月開催するほか、臨時取締役会を随時開催しております。なお、社外取締役はおりません。
- ・監査役については3名の体制であり、そのうち1名が社外監査役であります。社外監査役は当社グループ会社の出身ではありません。
- ・執行役員については11名の体制であり、事業部門長等の重要な職位に就き、その業務を執行しております。
- ・業務執行の監視については、法定監査に加え、随時、内部監査を実施しております。
- ・内部統制については、業務の意思決定の過程において各事業部門および本社部門における稟議制度等を通じた事前チェックを行うほか、重要事項は取締役会に付議しております。
- ・会計監査人による会計監査は、新日本監査法人から受けております。
- ・コーポレート・ガバナンスを含め法律問題については、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。

(役員数については平成15年3月31日現在)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、欧米経済の減速、内外でのデフレの進行、公共投資及び民間設備投資の大幅な抑制により企業業績は厳しさを増すとともに、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など景気の下落基調が一層鮮明となりました。

当社は昨年5月に策定いたしました経営再生計画に沿い、会社分割による事業再編、財務体質の抜本的改善、経営体制の刷新等の諸施策推進に注力し、昨年10月1日に資源・素材事業（石炭・新素材・採石・建機材）への集中を図るべく流通・不動産・ゴルフの各事業を承継会社である(株)エスシーエム興産に分割致しました。また、子会社整理にも着手し、グループ全体の効率化、営業力の強化を進めてまいりました。

このような状況のもとで、当期の売上高は946億4千7百万円となり、前期に比べて104億4千3百万円の減収となりました。

利益面では、経営再生計画に沿って不採算事業からの撤退、人・物件費の圧縮等に努めましたが、当期はその効果が十分に享受できなかったこともあり、経常損益は前期対比6億6千9百万円悪化し、15億6千3百万円の損失となりました。

また、特別損益の部におきましては、財務体質の抜本的改善のため主力銀行である株式会社三井住友銀行より、300億円の債務免除を受けましたが、再生計画推進にあたり不採算部門の縮小・撤退や人員削減に伴う退職金負担などの事業構造変革損失を59億2千9百万円、会社分割に伴う固定資産等の評価損失を215億9百万円計上したことに加え、投資有価証券評価損34億1千9百万円、北海道塵肺訴訟関連損失12億9千3百万円などの発生も含め総額で324億9千5百万円の特別損失を計上するに至り税金等調整前当期純損益では37億8千3百万円の損失となりました。

一方、再評価に係る繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が16億3百万円計上されたので、当期純損益は24億8百万円の損失となりました。

尚、会社分割実施後の平成14年度下期に限定致しますと、住友石炭、エスシーエム興産の各会社、及び連結ベースで経常黒字を確保することができました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、電力会社向けは堅調でしたが素材産業の需要が減少したこと及び炭価の下落により売上高は105億4千5百万円と前期比18億8千万円の減収となりましたが、営業利益は前期比9千5百万円増の4億7千6百万円を確保致しました。

建材・機材事業部門では、公共投資及び民間設備投資が低迷したことから売上高は272億3千万円と前期比32億6千万円の減収となり、営業損益では大口取引先の倒産影響もあって前期比4千9百万円悪化して、2億1千6百万円となりました。

土木・建築事業部門では、公共投資及び民間設備投資が減少する中で徹底した原価圧縮、新規需要の発掘と拡販に努めた結果、売上高は96億8千5百万円となり、前期比5億5千9百万円の増収となりました。営業利益は前期比2億7千1百万円好転し、2億7千2百万円となりました。

不動産事業部門では、マンション販売事業において販売物件が減少したこと及び賃貸事業においても都市部の空室率が上昇傾向であることなどから全体的に伸び悩み、売上高は147億6千4百万円となり、前期比44億8千9百万円の減収となり、営業損益も前期比4億9千5百万円の減益で8億3千3百万円となりました。

流通事業部門では、前年度に引続き顧客のニーズに対応した商品の品揃えの充実・販促強化に注力するとともに新規出店も好調に推移した結果、売上高は213億6千1百万円と前期比18億1千9百万円の増収を維持しました。営業損益も4億1百万円と前期並の水準を確保しました。

採石事業部門では、公共事業の大幅な抑制、再生計画に沿った不採算工場の閉鎖・人員削減等の要因により販売が大幅に減少し、売上高は34億1千5百万円と前期比11億7千4百万の減収となりました。営業損益でも前期比3億5千万円悪化し、3億7千1百万円の損失となりました。

新素材事業部門では、長引くIT業界の不況により主取扱品である人工ダイヤの販売環境が悪化したこと及び放電プラズマ焼結機の需要停滞の影響を受けて、売上高は11億1千万円と前期比3億1千7百万の減収となり、営業損益も前期比3億4千6百万円悪化し、1億1千5百万円の損失となりました。尚、平成14年度中に製販一体化に向けて子会社イズミテック㈱を合併致しました。

その他の部門では、売上高は65億円3千3百万円と前期比16億9千8百万円の減収となりました。営業損益は前期比5千1百万円改善し2億4百万円の損失となりました。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。なお、事業部門別の売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、公共・民間設備投資水準、個人消費ともに低迷が持続する見通しのうえ、海外経済に対する先行き不透明感も強まっていることから、景気の回復は当面見込めないものと予想されます。

当社グループといたしましては、「経営再生計画」の着実な推進と収益力の強化を目標に掲げて、スリム化された体制のもとで各事業部門の営業力の強化、全社一丸となつての一層の経費削減への注力、資産圧縮や子会社整理等によるグループの一層の効率化を進めることでこの厳しい環境のもとで経常黒字体質の維持・向上を目指す所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は820億円、経常利益は8億円、当期純利益につきましては6億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(連結財務状況)

当期における連結総資産につきましては、営業移転に伴う評価損や株価下落による評価損等により、前期末に比べ 428億円6千8百万円減少し 1,137億6千万円となりました。

連結有利子負債につきましては「経営再生計画」に基づく事業再編の推進と株式会社三井住友銀行をはじめとした金融機関のご支援等により、前期末に比べ 514億3千4百万円減少し、828億8千6百万円となりました。引続き資産処分等により圧縮を図ってまいります。

当期における連結株主資本につきましては、株式会社三井住友銀行から 300億円の債務免除と、同行をはじめとする金融機関から第三者割当増資 174億9千7百万円のご支援をいただいた他、株主の皆様のご理解を得て、無償減資 155億6千万円及び株式併合を実施いたしました。

その結果、当期における連結株主資本は前期末に比べ 165億9千4百万円増加し 31億1千万円となり、平成14年3月末の連結債務超過は、計画通り当期中に解消いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、訴訟関連費用・特別退職金の支払に加え本業収支が振るわなかった減少要因を、不動産事業におけるたな卸資産の減少により補ったことから、前期比1億8千1百万円増加して24億6千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、再生計画推進に伴うリース資産の処分支出の一方で外債償還等による収入があり、前期比3億6千2百万円増加して6千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資の実施による収入174億9千7百万円を有利子負債の返済に充てたこともあり、40億4千4百万円の支出となりましたが、前期比では5億3百万円支出減となりました。

その結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ15億5千8百万円減少し、79億7千9百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	0.3	1.4	8.6	2.7
時価ベースの自己資本比率(%)	11.0	10.2	8.6	4.4
債務償還年数(年)	100.1	42.8	58.8	33.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	1.0	1.0	1.3

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済み普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15/3末) (A)	前連結会計年度 (H14/3末) (B)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	37,183	53,274	16,091
現 金 及 び 預 金	9,321	10,217	896
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,833	21,444	7,611
有 価 証 券	255	9	246
た な 卸 資 産	12,567	20,039	7,472
繰 延 税 金 資 産	28	27	1
そ の 他 の 流 動 資 産	1,313	1,812	499
貸 倒 引 当 金	136	277	141
固 定 資 産	76,576	103,353	26,777
有 形 固 定 資 産	60,396	82,814	22,418
建 物 及 び 構 築 物	20,276	27,987	7,711
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,061	2,448	387
土 地	37,610	51,798	14,188
建 設 仮 勘 定	5	3	2
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	442	575	133
無 形 固 定 資 産	1,564	1,733	169
投 資 そ の 他 の 資 産	14,615	18,805	4,190
投 資 有 価 証 券	8,945	12,187	3,242
長 期 貸 付 金	854	1,088	234
繰 延 税 金 資 産	544	558	14
そ の 他 の 投 資 産	5,506	6,000	494
そ の 他 の 資 産			
貸 倒 引 当 金	1,234	1,029	205
資 産 合 計	113,760	156,628	42,868

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15/3末) (A)	前連結会計年度 (H14/3末) (B)	増 減 (A)-(B)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	77,839	126,955	49,116
支払手形及び買掛金	14,214	20,625	6,411
短期借入金	50,618	86,952	36,334
一年以内に返済予定 の長期借入金	8,296	15,583	7,287
未払法人税等	163	113	50
未払費用	716	782	66
繰延税金負債	-	1	1
事業構造変革損失引当金	410	-	410
引当金	214	313	99
その他の流動負債	3,204	2,583	621
固 定 負 債	32,735	43,083	10,348
長期借入金	23,972	31,785	7,813
繰延税金負債	12	7	5
再評価に係る 繰延税金負債	1,957	3,643	1,686
長期預り金	4,476	5,130	654
退職給付引当金	1,178	843	335
環境整備費引当金	112	402	290
その他の固定負債	1,026	1,272	246
負 債 合 計	110,574	170,038	59,464
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	75	72	3
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	16,060	
再 評 価 差 額 金	-	5,242	
欠 損 金	-	32,297	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,489	
自 己 株 式	-	0	
資 本 合 計	-	13,483	
資 本 金	9,248	-	
資 本 剰 余 金	8,748	-	
利 益 剰 余 金	16,812	-	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,973	-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,045	-	
自 己 株 式	3	-	
資 本 合 計	3,110	-	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14/4～H15/3) (A)	前連結会計年度 (H13/4～H14/3) (B)	増 減 (A) - (B)
売 上 高	94,647	105,090	10,443
売 上 原 価	82,892	92,091	9,199
売 上 総 利 益	11,754	12,999	1,245
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,572	12,067	495
営 業 利 益	181	932	751
営 業 外 収 益	871	1,261	390
受 取 利 息	63	189	126
受 取 配 当 金	440	626	186
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-	1	1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6	130	124
そ の 他 の 営 業 外 収 益	361	313	48
営 業 外 費 用	2,616	3,087	471
支 払 利 息	1,766	2,372	606
為 替 差 損	39	-	39
そ の 他 の 営 業 外 費 用	810	715	95
経 常 損 失	1,563	894	669
特 別 利 益	30,275	56	30,219
固 定 資 産 売 却 益	16	54	38
関 係 会 社 株 式 売 却 益	247	-	247
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 売 却 益	-	1	1
債 務 免 除 益	30,000	-	30,000
そ の 他 の 特 別 利 益	11	-	11
特 別 損 失	32,495	3,554	28,941
前 期 損 益 修 正 損	13	696	683
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	219	111	108
投 資 有 価 証 券 売 却 損	72	31	41
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,419	1,066	2,353
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 評 価 損	5	5	-
そ の 他 の 投 資 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	17	15
た な 卸 資 産 評 価 損	-	600	600
関 連 事 業 損 失	-	240	240
合 理 化 関 係 費 用	-	238	238
長 期 前 払 費 用 一 時 償 却 損	-	171	171
連 結 調 整 勘 定 一 時 償 却 損	-	314	314
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	15	48	33
訴 訟 関 連 損 失	1,293	-	1,293
事 業 構 造 変 革 損 失	5,929	-	5,929
営 業 移 転 に 伴 う 評 価 損 失	21,509	-	21,509
そ の 他 の 特 別 損 失	13	12	1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	3,783	4,391	608
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	224	229	5
法 人 税 等 調 整 額	1,603	3,795	5,398
少 数 株 主 利 益	3	-	3
少 数 株 主 損 失	-	6	6
当 期 純 損 失	2,408	8,410	6,002

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14/4 ~ H15/3)	前連結会計年度 (H13/4 ~ H14/3)
欠 損 金 期 首 残 高	-	24,542
欠 損 金 減 少 高	-	655
資本準備金取崩による欠損金填補額	-	653
再 評 価 差 額 金 取 崩 高	-	1
欠 損 金 増 加 高	-	-
再 評 価 差 額 金 取 崩 高	-	-
当 期 純 損 失	-	8,410
欠 損 金 期 末 残 高	-	32,297
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	24,309	-
資本減少による減資差益増加高	15,560	-
増資による新株式の発行	8,748	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	15,560	-
資本減少による繰越損失填補額	15,560	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,748	-
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	32,297	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	17,893	-
資本減少による繰越損失填補額	15,560	-
土地再評価差額金取崩額	2,333	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,408	-
合併等による利益剰余金減少高	0	-
当 期 純 損 失	2,408	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	16,812	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (H14/4～H15/3)	前連結会計年度 (H13/4～H14/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	3,783	4,391
減価償却費	1,858	2,431
連結調整勘定償却額	65	490
貸倒引当金の増加額	188	495
退職給付引当金の増加額(又は減少額)	334	44
環境整備費用引当金の減少額	290	-
受取利息及び受取配当金	503	816
支払利息	1,766	2,372
持分法による投資損益	6	130
関係会社株式売却益	247	-
固定資産売却益	16	54
債務免除益	30,000	-
固定資産売却損	194	111
投資有価証券売却・評価損	3,491	1,066
その他の投資その他の資産評価損	5	5
合理化関係費用	-	238
事業構造変革損失	2,902	-
営業移転に伴う評価損	20,509	-
訴訟関連損失	1,293	-
売上債権の減少額	8,021	7,766
たな卸資産の減少額	6,358	1,121
仕入債務の減少額	6,525	5,972
その他	151	264
小 計	5,769	4,422
利息及び配当金の受取額	524	755
利息の支払額	1,836	2,270
特別退職金等の支払額	526	238
法人税等の支払額	174	388
訴訟和解金の支払額	1,293	-
その他	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10	5
有形固定資産の取得による支出	1,226	1,005
有形固定資産の売却による収入	669	140
投資有価証券の取得による支出	16	778
投資有価証券の売却等による収入	850	1,643
新規連結子会社の持分の取得による支出	-	1
貸付による支出	17	113
貸付金の回収による収入	223	102
関係会社株式の売却による収入	277	-
その他	703	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	17,879	1,860
長期借入れによる収入	21,600	21,965
長期借入金の返済による支出	25,011	24,431
株式の発行による収入	17,497	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	242	219
その他	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	4,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	12
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,558	2,548
現金及び現金同等物期首残高	9,538	12,166
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	80
現金及び現金同等物期末残高	7,979	9,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載のとおりである。

(新規) 1社 (株)エスシーエム興産(会社分割による新設)

(除外) 2社 (株)イズミテック(製販一体化の為、住友石炭鉱業(株)と吸収合併)
(株)エスアンドケイ・レジャープレゼンツ(清算)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連子会社 3社

(新規) なし

(除外) なし

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む。)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、個別法による原価法、総平均法による原価法、総平均法による低価法
及び売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産事業部門及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の
資産はゴルフ場設備を除き定率法を採用している。

無形固定資産

営業権 定額法

鉱業権 生産高比例法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基
づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率（一部の子会社においては法人税法の規定に定める経過措置による繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としている。また、会計基準変更時差異については、当社では一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は一時償却している。

環境整備費引当金

豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については、時価ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計にかかるもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングする。

(7) 支払利息の原価算入に関する事項

当社と連結子会社のうち2社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入している。

当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は 90百万円である。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却している。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理の変更)

(評価基準の変更)

- (1) 従来、採石事業部門における商品及び製品の評価方法及び評価基準は総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より総平均法による低価法に変更した。この変更は、当連結会計年度における公共投資の大幅な減少などによる需給バランスの悪化や企業間競争により市況価格が低下する傾向を考慮し、より適正な期間損益を計算し、かつ、財務体質の一層の健全化を図るためのものである。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、営業利益は79百万円少なく表示され、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額多く表示されている。

(退職給付引当金の計上基準の変更)

- (2) 従来、連結財務諸表提出会社は原則法による計算方式によって算定した退職給付債務に基づいて退職給付引当金を計上していたが、当連結会計年度より、連結会計年度末自己都合要支給額を計上する方法に変更した。

この変更の理由は、当連結会計年度に希望退職による大量の退職者が発生したこと及び平成14年10月1日に実施した連結財務諸表提出会社における会社分割に伴い従業員の一部が承継会社に引き継がれたことにより従業員数が著しく減少し、今後高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難となったためである。これに伴い、数理計算上の差異を当連結会計年度において一時償却している。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、営業利益は59百万円増加し、経常損失は59百万円減少し、税金等調整前当期純損失は135百万円増加し、退職給付引当金は150百万円多く計上されている。また、従来、連結財務諸表提出会社において、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理していたが、上記のとおり、希望退職及び会社分割により、退職給付会計基準の適用初年度に在籍した人員が大量に退職したことから会計基準変更時差異の未処理額が実体に合致しなくなったこと及び新設分社型分割により設立した新設会社の資本充実の要請から当連結会計年度において未償却残高を特別損失(事業構造変革損失)にて一時償却することとした。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、税金等調整前当期純損失は743百万円増加し、退職給付引当金は735百万円多く計上されている。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

- (3) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更による損益に与える影響は軽微である。

(1株当たり当期純損失の算出方法)

- (4) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(いずれも平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

(追加情報)

- (1) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として表示している。
- (2) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。
- (3) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「欠損金期首残高」、「欠損金減少高」、「欠損金増加高」及び「欠損金期末残高」は、それぞれ「利益剰余金期首残高」、「利益剰余金増加高」、「利益剰余金減少高」及び「利益剰余金期末残高」として表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当期末	前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,069 百万円	19,455 百万円
2. 受取手形割引高	1,938	2,857
3. 受取手形裏書譲渡高	104	297
4. 保証債務	4,207	4,310
5. 自己株式		
普通株式数	97,126 株	4,086 株
貸借対照表価額	3 百万円	0 百万円

(連結損益計算書関係)

減価償却実施額	当期	前期
有形固定資産	1,743 百万円	2,059 百万円
無形固定資産	50	57

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当期	前期
現金及び預金勘定	9,321 百万円	10,217 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,342	319
引出制限付き預金	0	359
現金及び現金同等物	7,979	9,538

2. 重要な非資金取引の内容

(当期)

当連結会計年度に「たな卸資産」から「有形固定資産」へ振替えた金額は 1,113 百万円である。

(前期)

当連結会計年度に「たな卸資産」から「有形固定資産」へ振替えた金額は 4,325 百万円である。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,510	721	789	3,106	1,099	2,006
その他の有形固定資産	478	285	192	735	489	246
無 形 固 定 資 産	93	62	30	145	87	58
合 計	2,082	1,069	1,013	3,987	1,675	2,311

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	351 百万円	630 百万円
1 年 超	661 百万円	1,684 百万円
計	1,013 百万円	2,315 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	620 百万円	668 百万円
減価償却費相当額	620 百万円	668 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	- 百万円	7 百万円
1 年 超	- 百万円	0 百万円
計	- 百万円	8 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、当該未経過リース料及び見積残存価額の合計額の営業債権の期末残高に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	961 百万円	962 百万円
1 年 超	5,483 百万円	6,438 百万円
計	6,444 百万円	7,400 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	34	34	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34	34	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	405	492	86
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	405	492	86
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,414	5,053	1,361
	(2) 債券	223	220	3
	(3) その他	359	359	0
	小計	6,998	5,633	1,365
合計		7,404	6,125	1,278

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
58	0	72

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,239
(2) 子会社株式及び関連会社株式	800
合計	3,039

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債等	34	-	-
社債	220	-	-
その他	-	-	-
合計	255	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,360百万円減損処理を行っている。

なお、株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものは原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	44	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	44	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	44	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	792	1,002	210
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	792	1,002	210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,000	6,388	2,612
	(2) 債券	226	210	15
	(3) その他	772	501	270
	小計	9,998	7,100	2,898
合計		10,790	8,102	2,687

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略した。

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	2,360 829
(2) 子会社株式及び関連会社株式	859
合計	4,048

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債等	9	34	-
社債	-	226	-
その他	-	-	-
合計	9	260	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,065百万円減損処理を行っている。

なお、株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものは原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、外貨建借入金の元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュフローを確定させるため借入れ実行時に為替予約を付している。また、通常取引過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を付しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っていない。従って、為替相場の変動によるリスクはほとんどないものと判断している。

また、デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程に基づき管理部で行っており、社債の発行及び多額の借入金等は取締役会の専決事項であり、これに伴う為替予約の締結等は同時に取締役会で決定される。

なお、当グループでは当社以外にデリバティブ取引を行っている子会社はない。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

同上

2. 取引の時価等に関する事項

同上

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)										
	石炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不動産 事業部門	流通 事業部門	採石 事業部門	新素材 事業部門	その他の 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,545	27,230	9,685	14,764	21,361	3,415	1,110	6,533	94,647	-	94,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	657	1,373	208	4	12	-	386	2,643	(2,643)	-
計	10,545	27,888	11,059	14,972	21,365	3,428	1,110	6,919	97,290	(2,643)	94,647
営業費用	10,069	27,671	10,787	14,139	20,964	3,800	1,225	7,124	95,782	(1,317)	94,465
営業利益(損失)	476	216	272	833	401	371	115	204	1,507	(1,325)	181
資産、減価償却費及び 資本的支出											
資産	1,600	12,731	3,903	41,846	5,217	4,979	1,733	13,454	85,465	28,321	113,787
減価償却費	14	3	6	736	177	284	117	472	1,812	45	1,858
資本的支出	-	-	5	357	131	609	27	96	1,229	88	1,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)										
	石炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不動産 事業部門	流通 事業部門	採石 事業部門	新素材 事業部門	その他の 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,426	30,491	9,126	19,254	19,541	4,590	1,428	8,232	105,090	-	105,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	788	1,585	125	4	0	-	365	2,871	(2,871)	-
計	12,427	31,279	10,712	19,379	19,546	4,590	1,428	8,597	107,961	(2,871)	105,090
営業費用	12,046	31,014	10,711	18,066	19,134	4,611	1,196	8,853	105,633	(1,475)	104,158
営業利益(損失)	380	265	1	1,313	412	20	231	255	2,327	(1,395)	932
資産、減価償却費及び 資本的支出											
資産	2,662	14,584	5,077	71,877	5,802	6,756	2,499	20,189	129,448	27,179	156,628
減価償却費	18	5	8	678	157	657	123	665	2,313	117	2,431
資本的支出	-	2	0	516	29	198	79	322	1,149	92	1,242

(注) 1 . 事業区分の方法 内部管理上採用している区分によっている。

2 . 各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 石炭事業部門...石炭の販売
- (2) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材・資材の販売
- (3) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (4) 不動産事業部門...マンション、戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (5) 流通事業部門...食料品、衣料品、日用雑貨品、書籍等の販売
- (6) 採石事業部門...砕石の販売
- (7) 新素材事業部門...工業用人工ダイヤモンド製造及び販売、放電プラズマ焼結機の製造及び販売
- (8) その他の部門...貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

2 . 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

同上

3 . 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

同上

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項なし

3. 子 会 社 等

属性	会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	(株)エスアンドケイ レジャープレゼント 兵庫県三木市	220万円	ゴルフ練習場経営	直接100%	なし	資金の貸付
		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
		貸付金債権等放棄損失		566百万円	-	- 百万円

（注）取引金額には消費税等を含まない金額を表示している。
取引条件ないし取引条件の決定基準等
同社の借入金に対して債務保証したものである。

属性	会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)北海道加ト吉 北海道赤平市	100万円	冷凍食品の製造及び販売	直接50%	兼任4人	なし
		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
		債務保証		1,581百万円	-	- 百万円

取引条件ないし取引条件の決定基準等
同社の借入金に対して債務保証したものである。

4. 兄 弟 会 社 等

該当事項なし